自民党批判　消費税　外交

政党対決 構図くっきり

小池氏「ニコ動」選挙番組

質問に答える小池晃書記局長＝26日、ニコニコ生放送から

日本共産党の小池晃書記局長は26日、インターネット動画サイト「ニコニコ動画」の「衆院選どう戦う?」に生出演し、総選挙で何を争点化するか、有権者に訴えたい政策は何かなどについて語りました。司会は七尾功ニコ動政治担当プロデューサーです。

小池氏は今回の総選挙について、中道改革連合は「政権交代」を掲げず、斉藤鉄夫共同代表は「自民党との連立」まで公言していると指摘。高市早苗首相が大軍拡や「スパイ防止法」、非核三原則見直し、憲法9条改定など「国論を二分するような政策の信任投票だ」と戦争国家への白紙委任を取り付けようとしているときに「それに対抗できるのが日本共産党だ。自民党とは違う政治を旗幟（きし）鮮明にし、『憲法を真ん中にすえた共同』で、左のウイングを強くしたい」と述べました。

日本共産党が一貫して訴えてきた消費税減税を、自民党まで口にするなどタブーではなくなったと指摘。「最大の争点は財源をどうするかだ」と強調しました。自民党が財源論を示せないなか、日本共産党の大企業や大株主への行き過ぎた減税を見直す財源論を紹介。「〝富裕層に課税を〟と財源を示していることを多くの人に知らせたい」と述べました。

その他訴えたいことについて外交を挙げた小池氏。日中両国の緊張と対立を解決するため高市首相の「台湾発言」撤回を求め、中国側にも理性的に対応するよう提起していると紹介しました。米国によるベネズエラへの軍事行動にモノが言えない高市政権を批判し、「国際法を無視して自国の利益だけを追求するトランプ政権言いなり政治やめよう」との訴えが響き始めていると語りました。

衆院選の目標について、全比例ブロックでの議席確保・議席増、小選挙区で沖縄1区の議席を死守すると表明。「共産党の政策や主張を、街頭宣伝やネットで知ってほしい。国民の願いに応えている共産党が国会にどうしても必要だ。『比例は日本共産党』へ力を貸してほしい」と呼びかけました。

「比例は共産党」広げ抜く

責任ある財源示す

名古屋　**もとむら・すやま氏**

総選挙公示前日となった26日、日本共産党の、もとむら伸子・前衆院議員（東海比例候補）と、すやま初美・同比例候補は名古屋市金山（かなやま）でマイクを握り、「暮らし・平和・人権のためにブレずに頑張る、日本共産党を大きく伸ばしてください」と訴えました。

もとむら氏は、非核三原則の見直しや憲法改悪を掲げる高市早苗政権の危険性とともに、トランプ米政権の言いなりの大軍拡が進められることで、愛知県が殺傷武器の拠点になる危険を告発。イラク戦争をはじめ、日本の戦争加担を国会で追及し、撤回させてきた日本共産党の実績を紹介し、「国会に日本共産党の議席が増えれば、必ず政治は変わります。ご一緒に声を上げましょう」と呼びかけました。

すやま氏は、選挙直前になり、多くの政党が消費税減税について言及しているが具体的な財源論がないと指摘。「日本共産党は、消費税減税や学費半額、入学金の廃止などの財源を明確に示しています」と述べ、企業や富裕層への適切な課税で実現できると訴え。「未来に希望が持てる国に一緒に変えていこう」と力を込めました。

訴える、すやま氏（左）と、もとむら氏＝26日、名古屋市熱田区

消費税減税どうする 各党の公約から ㊦

食料品ゼロ%の問題点

コスト減どころか負担増も 一律5%なら効果2倍

消費税減税をめぐっては、財源問題だけでなく、「どういう減税をするのか」も争点になります。各党の政策には、減税の期間などの違いもありますが、減税の対象を全商品・サービスとするのか、食料品などに限定するのかという点が大きく違っています。

●一律5%を提案

日本共産党は、食料品に限定せず、すべての商品・サービスの税率を一律5%に引き下げることを提案しています。その理由は主に二つあります。

一つは今の物価高騰はあらゆる分野に及んでいることです。表のように、平均的な勤労者世帯の場合、食料品の税率をゼロにしただけでは年間6万円の減税にしかなりませんが、一律5%への減税ならば年間12万円、毎月1万円の効果があります。

もう一つは税率を下げるだけなら準備期間は数カ月で可能で、物価高対策として効果的なことです。食料品非課税では、後述するような飲食店や農家への対策を含めて制度設計に時間がかかり、実施が遅くなってしまいます。

●飲食店の場合

消費税の納税額は「売り上げにかかる消費税マイナス仕入れにかかる消費税」として計算されます。現在、飲食店の売り上げには軽減税率が適用されないため、10%が課税されています。食料品ゼロ%になっても売り上げの消費税額はかわりませんが、仕入れる食材の消費税はゼロになります。この結果、仕入れの税込みコストは下がりますが、それと同じだけ税務署への納税額が増えるため、1円のコスト削減にもなりません。

ところが、そんなことを知らない利用客からは、「食材が安くなったのだから、値下げしろ」と迫られます。「無理です」と言って値下げしなければ、客は消費税ゼロの弁当などに流れて、売り上げが落ち込んでしまうかもしれません。

飲食店なども消費税ゼロ%にすれば、ある程度の解決にはなりますが、所要財源が増えるうえに「酒類を提供する店はどうするのか」「旅館やホテルの飲食はどう扱うのか」など、さらに複雑な問題が生じてしまいます。

消費税減税の家計への減税効果

	勤労者世帯 2人以上	勤労者世帯 単身者	無職世帯 2人以上
実年収平均	763万円	444万円	313万円
年間消費支出	390万円	187万円	313万円
消費税非課税分	46万円	18万円	28万円
8%課税分	81万円	34万円	82万円
10%課税分	263万円	134万円	202万円
現在の消費税負担額	29.9万円	14.8万円	24.5万円
減税効果：一律5%に引き下げ	12.1万円	6.2万円	9.4万円
減税効果：食料品ゼロ%	6.0万円	2.6万円	6.1万円

総務省「家計調査」24年データで計算　※消費税の計算方法は「税込み消費額×税率／（100＋税率）」

●農家や漁家の場合

農家や漁家の場合、売り上げはほとんどが食料品ですから、「食料品ゼロ」になれば、販売額に上乗せする消費税はゼロになります。一方、農機具や肥料、農薬、漁船や漁網、燃料費などは、すべて税率10%です。「食料品ゼロ」にすると、仕入れの際に支払った消費税が取り戻せず、自己負担することになってしまいます。年間何十万円もの負担増、漁船や農業ハウスを購入した場合は数百万円もの負担増になるかもしれません。

食料品を販売する小売店の場合も、食料品の仕入れ分の消費税はゼロになっても、水光熱費や電話代、運送費、店舗賃料などにかかる消費税がなくなるわけではありませんから、同様の事態が起こります。

輸出企業と同じように、仕入れにかかった消費税を還付する「戻し税」制度を適用する方法も考えられますが、農家や小規模な小売店の多くは簡易課税（実際に払った仕入れ税額ではなく、「売り上げ消費税の何割」という簡易な計算で仕入れ税額を決める）を選択しています。この場合、ゼロ円の何割にしてもゼロ円ですから、還付はされません。

簡易課税をやめれば還付を受けられますが、今度は、仕入れの際に受け取ったインボイスの保管義務など、事務負担が増大します。

●大幅な遅れも

「食料品ゼロ%」を実施するためには、飲食店や農家などに新たな負担増が発生しないようにする制度改正や、国民に消費税の仕組みを説明して、飲食店などへの誤解が生じないようにすることなど、相当な時間がかかります。日本共産党の減税要求に「レジの切り替えに時間がかかるから、物価高対策に間に合わない」などと言ってきた自民党が、レジの切り替えよりはるかに長い準備期間が必要な「食料品ゼロ%」を掲げるのは、まったく筋が通りません。

高市早苗首相は「検討を加速する」というだけで、もともと急いで実施する気などないのだから、時間がかかることなど、気にしないということなのでしょう。国民をばかにした話です。

日本共産党は「食料品ゼロ%」に頭から反対するものではありません。将来、消費税廃止に向かう過程では、食料品など生活必需品の税率をゼロにしていくこともあり得ます。しかし、当面の物価対策の意味も含めて緊急に減税する場合には、迅速に可能だという点でも、一律5%に減税する方が有効だと考えています。（おわり）

（日本共産党政策委員会　垣内亮）

被災地に耳傾ける

山形　**高橋氏**

総選挙勝利へ、日本共産党山形県委員会と村山地区委員会は25日、「2026年春を呼ぶつどい」を山形市内で開きました。各界・各分野から74人が参加し、比例東北ブロックでの高橋ちづ子候補の議席奪還の決意を固めあいました。

高橋候補は、地元・青森をはじめ各地で地震や大雨などの災害被災地で住民の声を聞いてきた経験を紹介。各地が災害級の大雪に見舞われている中で自己都合・追及逃れの解散を強行した高市首相を批判し、必ず国会に戻る決意を訴えました。

県業者後援会の佐藤弘会長が、今回の総選挙は高橋候補の議席を回復する絶好のチャンスだと強調。「消費税減税が業者の願いです。食料品だけ0%にする他党の政策ではレジが混乱するだけ。財源を示し、即時5%にして廃止をめざす日本共産党の提案が最良です。ブレない党の躍進へ、短期間ですが頑張りましょう」と呼びかけました。

東北比例30万票で宝の議席奪還が合い言葉だとし、「山形では比例4万票、6万の支持拡大の大波を起こそう」と訴えました。

山形市内在住で農家の開沼雅義さんから、高橋候補に「投票日には、ちづ子さんにサクラサクことを願います」と、山形特産の「啓翁桜」が贈られました。

党の値打ちと議席奪還の決意を訴える藤野氏（左端）＝25日、新潟県長岡市

啓翁桜を手渡す開沼さん（右）と高橋比例候補（左）＝25日、山形市

ブレずに原発ゼロ

新潟　**藤野氏**

日本共産党の藤野やすふみ衆院北陸信越比例候補は25日、新潟県内各地で「北陸信越の比例10議席は、安保法制も原発も容認する政党ばかり。自民党政治と真正面から対決する党議席を奪還して政治を変えよう」と訴えました。

藤野氏は、各党が消費税減税を公約しているが、いまの政治や財政のゆがみにメスを入れられないため、まともな財源を示せないと指摘。「年間11兆円もの大企業の行き過ぎた減税を正して、力に応じた負担を」「アメリカ言いなりで9兆円以上に拡大した軍事費にメスを入れる」と責任ある財源を提案できる日本共産党を伸ばしてこそ、消費税減税、暮らし応援が実現できると訴えました。

国と東京電力は柏崎刈羽原発の再稼働を強行したが、核分裂を止める安全装置の制御棒のトラブルで「再稼働からわずか5時間で停止した」と批判。中部電力浜岡原発の地震動データの不正に関わった会社が柏崎刈羽にも関与の疑いがあると共産党の調査で明らかになったことも指摘し、立憲民主党が再稼働容認に変わったいま、「北陸信越で原発ゼロを訴えるのは日本共産党だけ。党議席奪還へ力を貸してほしい」と訴えました。

憲法いかす政治へ

自治労連中央委員会が閉会

総括答弁する橋口剛典書記長＝24日、名古屋市

名古屋市内で開かれていた自治労連中央委員会は24日、生活改善できる大幅賃上げや憲法をいかす政治への転換を掲げる春闘方針を採択し閉会しました。「戦争する国」づくりや金権腐敗を続ける自民党政治から、国民の命、暮らし最優先の政治への転換をめざす総選挙方針を確認しました。

前日から続く討論では会計年度任用職員の雇用安定を求める闘いが各地から報告されました。京都の代表は当事者を中心にした「3年目公募」廃止を求める交渉や署名、議員要請など運動の発展を紹介し、山口の代表は事実上の雇い止め阻止の成果を報告しました。

全国いっせい生計費調査について岡山の代表は「暮らしの課題や生きにくさなどについての声を集めていく」と述べ、「対話と学びあい」を広げ、賃金改善につなげると話しました。

愛媛の代表は市職員の賃金削減阻止の闘いを報告。岩手の代表は、市の財政難を口実にした賃金改定4月遡及（そきゅう）の見送り方針に対して職員の半数超の署名を集めて声を上げ、撤回させたと発言しました。大阪や福岡の代表は独立行政法人化された病院の賃金抑制や病棟閉鎖の実態、埼玉の代表は放課後児童クラブの民間委託に伴う支援員231人の解雇問題を告発しました。

人権尊重の職場を

電機・情報ユニオン旗開き

電機・情報ユニオンは25日、川崎市で旗開きを行い、電機大手の黒字リストラをはね返して春闘で大幅賃上げを実現し、人権が尊重される職場をつくろうと決意を固め合いました。

主催者あいさつで成木彦朗委員長は「防衛省の契約額で電機産業が上位を占めている。高市早苗首相の軍拡路線で電機産業が変質し、民生部門の衰退を招く」と批判。職場では黒字リストラとの闘い、再雇用労働者の処遇改善などで前進していると紹介し、「ビジネスと人権」や国際労働基準を使って運動を発展させようと呼びかけました。

パナソニック革新懇の岡邑洋介代表がリモートであいさつし、「パナソニックの黒字リストラに反対し、一緒に闘っている」と述べました。

シャープ（旧NEC）子会社で解雇を撤回し職場復帰した伊草貴大さん、オムロンの退職面談を中止させた新田桂一郎さんらが、事件解決後も元気に働いていると近況報告しました。

日本共産党のはたの君枝衆院南関東比例候補がメッセージを寄せました。

神奈川の代表は、横浜ノースドックへの米軍揚陸艇部隊配備中止や全面返還を求めて連絡会に結集し市民と共同して運動していると発言。高知の代表は核兵器廃絶を求める「反核へんろ」の取り組みを紹介しました。

百貨店売上高5年ぶり減

中国〝自粛〟で「当面厳しい」

日本百貨店協会が23日発表した2025年の全国売上高概況によると、全体の売上高は総額5兆6754億円で、既存店ベースで前年比1・5%減と5年ぶりにマイナスに転じました。訪日客の購買額を示す免税売上高が、12・7%減の5667億円と大きく落ち込んだことが響きました。

25年の訪日外国人が初めて4000万人を突破する中、百貨店の訪日購買客数も621万人超と過去最高を記録。しかし、単価が安い消耗品に需要の中心が移ったことで、客単価が伸び悩みました。化粧品や貴金属などは堅調だったものの、高級ブランドの衣料品や身の回り品が不振でした。

同時に発表した25年12月の売上高は総額が6542億円で、既存店ベースで前年同月比1・1%減と5カ月ぶりのマイナス。免税売り上げは17・1%減の519億円、購買客数も16・7%減の50万人でした。中国からの訪日客数と売り上げはいずれも約4割減で、中国政府による渡航自粛が影響したとみられます。春節を2月に控え、同協会は「当面は厳しい状況が続くのではないか」（西阪義晴専務理事）と懸念しています。

コメの価格上昇

5キロ4283円

農林水産省は23日、全国のスーパー約1000店舗で12～18日に販売されたコメ5キロ当たりの平均価格が、前週より16円高い4283円だったと発表しました。2週ぶりの上昇。昨年9月以降、4000円台の高値が続いています。

2025年産米を含む銘柄米の販売価格は4481円と40円上昇しました。比較的安価なブレンド米は38円下落の3813円でした。販売比率は前週からほぼ変わらず、値上がりした銘柄米が平均価格を押し上げました。

内外経済 Keizai